ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

② 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を実施する。

4 入札手続等

⑴ 入札説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成28年10月28日（金）から平成28年11月15日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から17時まで

交付場所：〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27 錦中央ビル７階 独立行政法人都市再生機構中部支社 住宅経営部ストック技術チーム 電話052―968―3392

※ＵＲ都市機構ホームページからもダウンロードできます。

URL http://www.ur-net.go.jp/orders/central/order.html

⑵ 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成28年11月15日（火）17時

提出場所：〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27 錦中央ビル７階 独立行政法人都市再生機構中部支社 住宅経営部ストック技術チーム 電話052―968―3392

提出方法：申請書等の内容を説明できる者が持参すること。

⑶ 入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成28年12月27日（火）17時

提出場所：〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27 錦中央ビル６階 独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部経理チーム 電話052―968―3315

提出方法：同日同時刻必着での書留郵便による郵送し、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

⑷ 開札の日時及び場所

日時：平成28年12月28日11時（水）

場所：独立行政法人都市再生機構中部支社経理チーム

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

なお、⑸の手続に移行することとなった場合は、開札の日時及び場所は⑸④によるものとし、その旨別途通知する。

⑸ 追加公募手続への移行 本件業務において、入札に参加する者が２者に満たない場合は、当該手続を中止し、再公募に準じて、開札を中断し、以下の追加公募手順を踏まえたところで開札を行う。なお、当初の入札者は、申請書、資料並びに入札書の再提出は必要ない。

① 追加公募手続による入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：平成29年１月10日（火）から平成29年１月31日（火）まで

交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は当機構ホームページからダウンロードすること。

② 追加公募手続による申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間：平成29年１月10日（火）から平成29年１月31日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、10時から17時まで

提出場所：〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27 錦中央ビル７階 独立行政法人都市再生機構中部支社 住宅経営部ストック技術チーム 電話052―968―3392

提出方法：申請書等の内容を説明できる者が持参すること。

③ 追加公募手続による入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限：平成29年３月27日（月）17時

提出場所：〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27 錦中央ビル６階 独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部経理チーム 電話052―968―3315

提出方法：同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

④ 追加公募手続による開札の日時及び場所

日時：平成29年３月28日（火）（開札時間については、別途通知による）

※②の提出期間において申請書及び資料の提出がない場合は、平成29年１月31日（火）17時に開札を実施する。

場所：独立行政法人都市再生機構中部支社総務部経理チーム

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

5 その他

⑴ 入札保証金及び契約保証金 免除

⑵ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑶ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記２⑴１）③に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑷ 問い合わせ先

① 申請書及び資料について 独立行政法人都市再生機構中部支社 住宅経営部ストック技術チーム 電話052―968―3392

② 平成27・28年度の競争参加資格について 電話052―968―3315

⑸ 詳細は入札説明書による。

⑹ 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。それに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札、応募又は契約をすること。なお、当該事項については、案件への応札、応募又は契約の締結をもって同意したものとみなす。また、応札、応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等をなさない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

① 公表の対象となる契約先 次のいずれにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 公表する情報 上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 ３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ １者応札又は１者応募である場合はその旨

③ 当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表場所 当機構ホームページ

⑤ 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内

6 Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 42

⑵ Nature and quantity of the services to be required : Legal inspection, etc. of rental apartment complex 1 set

⑶ Fulfillment period : From 1 April, 2017 to 31 March, 2020.

⑷ Fulfillment place : As shown in the tender documentation.